

タイムリーOne
MARKET REPORTAI・半導体関連株の売りが続き、
日経平均が一段と下落

AI・半導体関連株の売りが継続

日経平均株価は7月17日、下落して始まり、6月25日につけた直近高値7万2,366円(終値)に対する下落率が▲10%を上回りました。日経平均株価は6月下旬以降、世界的なAI(人工知能)・半導体関連株安を背景に下落基調で推移してきました。

米ハイパースケーラー(クラウドサービスを大規模に構築・運用する企業)の大規模設備投資は、ハードウェア需要の急増をもたらし、市況ひっ迫に伴う価格高騰も重なり、メモリー半導体企業などに大幅増益をもたらしました。これを受けて、4月から6月中旬にかけてフィラデルフィア半導体株指数や韓国総合株価、日経平均などは大幅に上昇しました(図表1)。

しかしながら、6月に入り、株価急騰を受けた過熱への警戒感が強まるとともに、半導体価格高騰を背景に、設備投資そのものの実現可能性にも懸念が浮上しました。また、安価な中国製AIモデル台頭により、収益性への懸念もくすぶっています。さらに韓国では、今年5月末に導入された個別銘柄レバレッジ型ETF(上場投資信託)が韓国半導体株の変動増幅を招き、AI・半導体関連株に対するセンチメントを悪化させました。韓国の金融当局は7月16日、こうしたETFの規制強化策を発表する事態に追い込まれています。

今週発表のオランダ半導体製造装置大手ASMLや台湾半導体受託生産大手TSMCの決算は強い内容で、AI関連ハードウェア企業の増益基調は続いています。もっとも、当面短期勢などの利益確定売りは出やすいとみられ、AI・半導体関連株の調整はしばらく続く可能性があります。

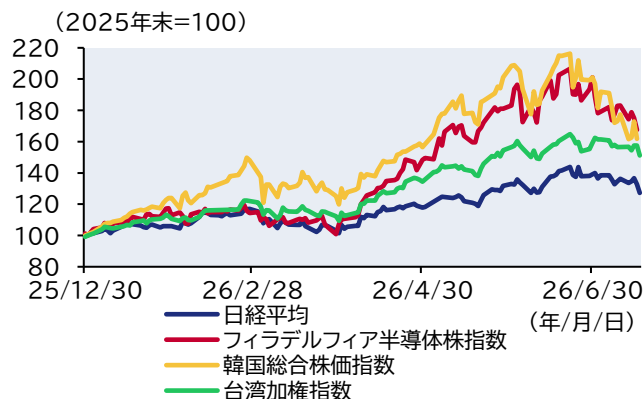
TOPIXは相対的に堅調推移

日経平均株価は、指数の算出方法上、時価総額指数であるTOPIXに比べて「値がさ株」の影響を受けやすく、値動きが大きくなっています。一方で、TOPIXは直近にかけても日経平均より変動が抑制され、おおむね上昇基調で推移してきました。

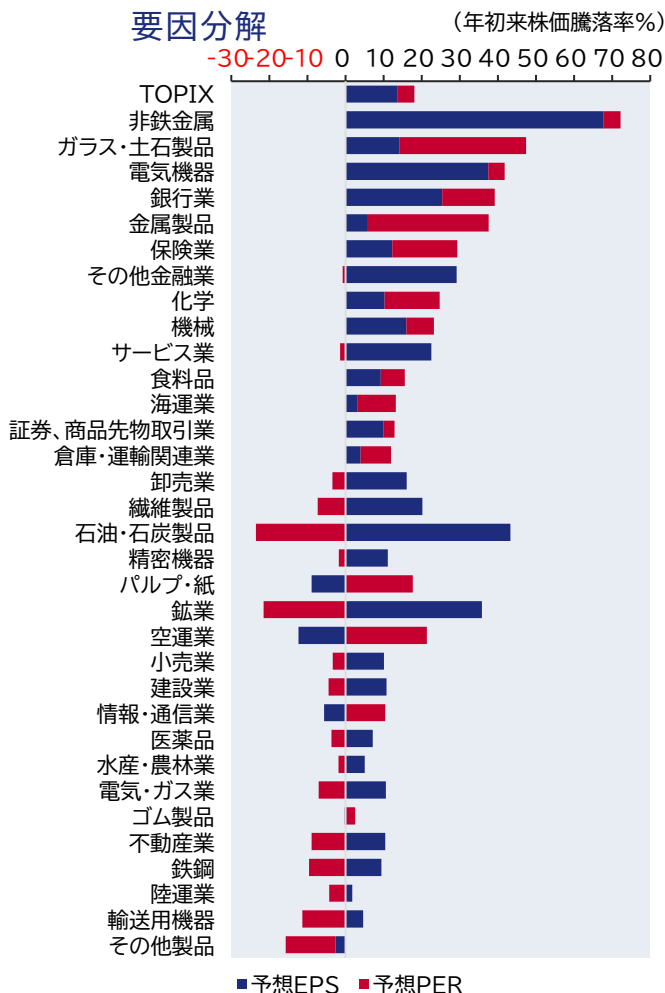
TOPIX33業種別株価指数の騰落率をみると(図表2)、AI・半導体関連業種のほか、銀行、保険が利益見通しの改善を伴って株価が上昇しています。内需系業種も堅調な国内景気から利益改善が見込まれ、相場を支えることが期待されます。

チーフストラテジスト 浅岡均

図表1:日米韓台株価指数の推移



期間: 2025年12月30日~2026年7月16日(日次)、日経平均と台湾加権指数は7月17日の日中の値まで。韓国は17日は休場
出所: ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2:TOPIX33業種別株価指数騰落率の
要因分解

(注) 7月10日終了週と2025年12月26日終了週の株価騰落率を、予想EPS(一株あたり利益)と予想PER(株価収益率)で分解
期間: 2025年12月26日~2026年7月10日(週次)
出所: LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
・韓国総合株価指数は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。
・加権指数は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。